

別記様式 2 - 2 号

視 察 研 修 等 報 告 書

令和 7 年 2 月 2 0 日

坂井市議会
議 長 戸 板 進 殿

会 派 名 創 政 会
報 告 者 廣 瀬 陽 子

1. 日 時 令和 7 年 1 月 2 2 日 (水)
2. 視察研修先 東京都新宿区西新宿 7 丁目 2 1 - 3
リファレンス西新宿大京ビル 2 階
地方議員研究会セミナー
3. 視察研修内容 人口減少少子化に備える地方の施策
4. 参 加 者 山田秀樹 岡部恭典 廣瀬陽子 (3 名)
5. 内容詳細 (1) あなたの街のデータで確認する人口減少と国の施策
 - あなたの街の人口減少の実態をデータで知る
 - これから人口減少すると何が困るか
 - まち・ひと・しごと創生戦略とは何だったのか
 - デジタル田園都市国家構想とは(2) これから地方にできる人口減少対策
 - 地域が消滅? 未来予測の意味
 - 地方自治体の DX が進まない理由
 - 財政措置に振り回されず賢く使え
 - 行政計画で議員がチェックすべきポイント

6. 所見・感想等

○岡部 恭典

今回の研修においては内閣府が用意している地域経済分析システム RESAS で坂井市の人口推計の今後を可視化してみることができた。データを分析するにあたり、

①産業構造をみる

②うまくやっている自治体をみる

③データをどのように活用して施策立案するかをみる

ことが重要である。人口規模だけで類似市町村とすることは避けなければならない。

自治体の人口には、国勢調査人口と住民基本台帳人口の 2 種類あり、人口増減にも、自然増減と社会増減の 2 種類がある。自然増減を増やさないと日本全体の人口は増え

ないが、地方自治体が頑張っても増やすことは困難である。一方、社会増減は地方自治体が増やすことは可能であるが、自治体同士で住民を取り合っても全体のパイは増えない。坂井市をデータで見ると、自然増減は-642人、0.72%の減、社会増減は+259人、0.29%の増となっている。また、特徴を分析すると、20代の若者が20年前は坂井市に戻ってきてくれていたが、現在では戻ってきてくれない傾向があり、転出先では小松市、金沢市、富山市が多くなっていることがデータから見えてきた。

坂井市の将来人口の予測では、2020年88,481人が2050年には67,141人となり、2020年を100としたときの2050年人口は75.9%となる。10代、20代、シニア層の社会増減の動向を深堀分析し施策に活かすことが重要である。

人口減少が地域にもたらす課題は、

- ①公共サービスの縮小
- ②地域経済の衰退
- ③地コミュニティの衰退
- ④インフラの維持困難
- ⑤教育機関の問題
- ⑥住宅や土地の空き家・空き地問題

がある。これら課題に対応するため、人口ビジョンを踏まえた上で地域の実情に応じながら地方版総合戦略の目標を設定している。デジタルの力を活用しつつ、

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

という4つの取組を進めていくことが求められている。地方版総合戦略では、人口ビジョンと施策のKPIが重要となる。

今から備える人口減少の施策は、

- ①行政の広域化
- ②街のコンパクト化 人口密度の高いエリアにサービスとインフラを集中させる
- ③行政のDX化 行政サービスのデジタル化を推進し、効率的な業務運営を目指す
- ④公共を担う主体の拡大 公共サービスの提供者を行政だけでなく民間やNPOなどに拡大する

ことにより市民サービスを落とさないために行政の業務に集中する必要がある。

今回の研修では、内閣府の地域経済分析システム RESAS を活用しての研修であり、様々なデータを比較分析することの重要性を改めて認識することができた。

○山田 秀樹

(1) あなたの街のデータで確認する人口減少と国の施策

全国1741自治区において自然人口増は僅か40程度である。内閣府が用意している人口、産業、その他自治体別情報が網羅されたデータサイト(無料)を見ると、個別グラフから様々な情報が見えてくる。情報を読み解き、地元の自治体にとって有益な方策を講じる活用方法について学んだ。

例えば、年代別グラフの人口推移の一生分を見ると、世代それぞれの当時のUター

ン率が分かる。過去 10 年毎と現在を比較すると、若者の U ターン率が落ちているのが分かる。続いて産業グラフを見ることで関連した理由が浮かび上がってくる。その原因回避を方策とすれば他方の改善につながるという具合である。

他市とは違う本市のみのローカル状況による原因を炙り出し、的確に対策を打つことで効果を上げることができる。データから見える施策の効果について改めて考えさせられた。

本市と他市のデータを比べることで、先進成功事例も見えてくる。効果的に活用していきたい。

(2) これから地方にできる人口減少対策

多くの自治体が生じた人口増加策は計画通りに進まず、東京の一極集中は是正されず、出生率の向上も達成されなかった。人口減少が進行しても、市民サービスを落とさないためには、各自治体が自前主義と個別最適を捨て、行政の業務に集中する必要がある。そのための行政の DX 化、一部事務組合、広域連合による行政サービスの広域的な統合、街のコンパクト化を行う公共サービスの提供者を、行政だけではなく、民間や NPO に拡大していく必要があるなどの説明を受けた。

民間育成に注力し、また、区域区分を見直し生活圏を改めるなど、次世代に繋いでいく時期に来ていると感じた。

○廣瀬 陽子

(1) あなたの街のデータで確認する人口減少と国の施策

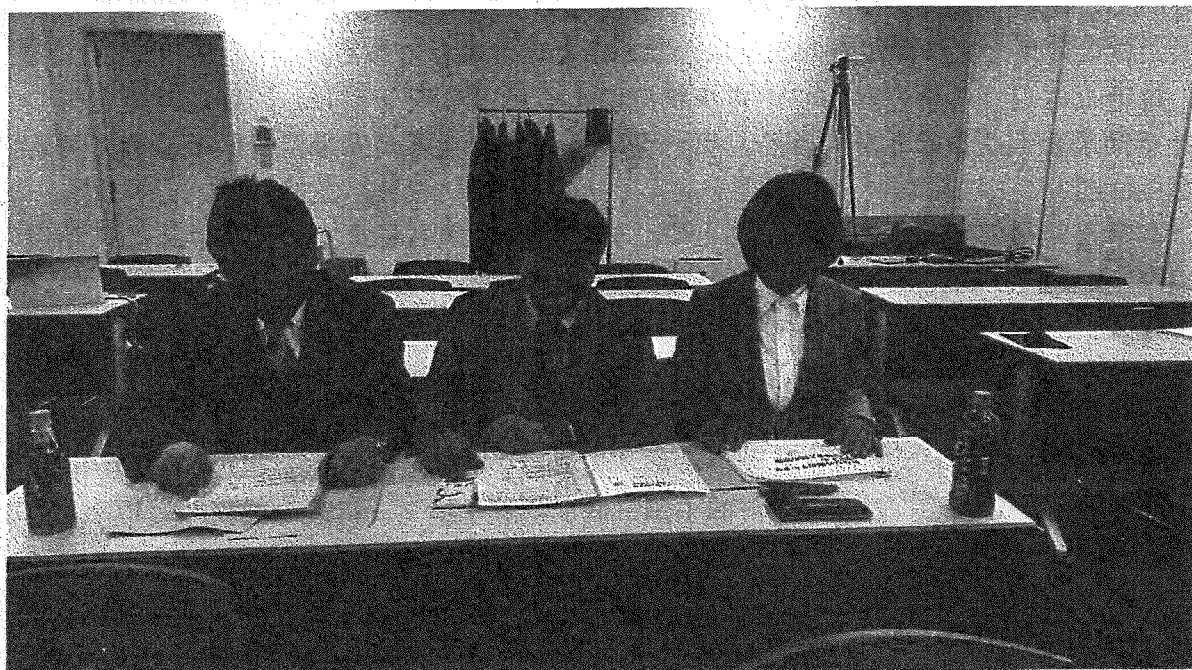
RESAS などを活用し、産業など内訳の違いまで確認しないと、人口が似ていても他の自治体で成功したからといって本市で行っても難しい。本市でも人口ビジョンを元にいろいろな事業が行われているが、人口ビジョンの見通しが甘くされていないのか確認が必要だと学んだ。また、KPI の設定が、何が原因で達成できなかったのかチェックができる目標値になっているのか、どのように KPI を設定しているのか、本市でも確認が必要だと感じた。

(2) これから地方にできる人口減少対策

消滅可能性自治体は、全国 1741 自治体のうち 896 自治体である。本市は消滅可能性自治体には数えられていないが、市内の集落では消滅の可能性があるところも多いと感じる。

人口減少のなか、人口を増やすことは簡単ではないが、いろいろな分野で DX を活用し、職員の減少や役割の多様化、財政制約など、どれだけ業務の在り方を変えることができるかが必要になると感じた。

7. 添付書類 (写真・コメント)



会派内供覧

